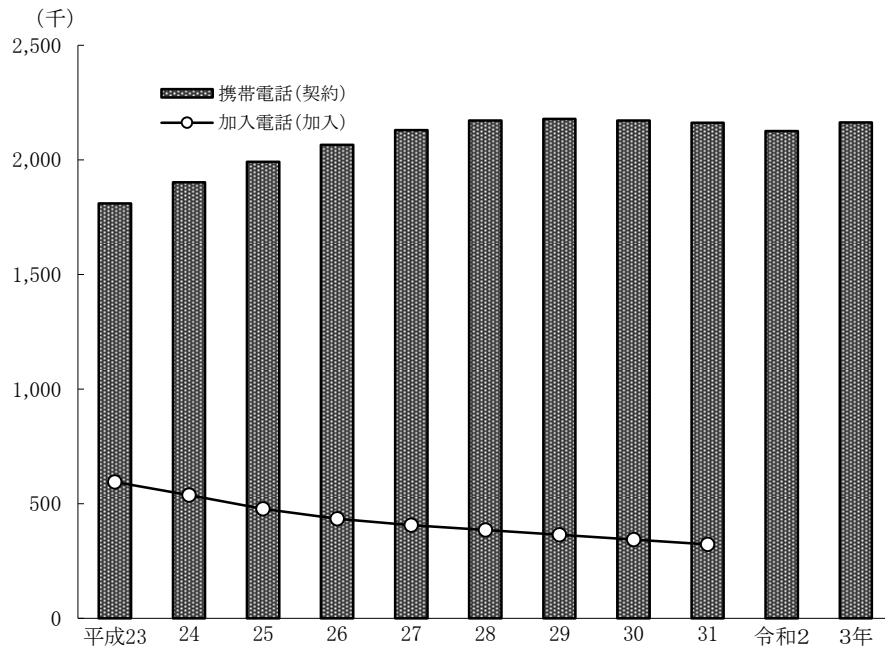


## 第10章 情報通信

この章は、郵便及び電気通信に関する統計を掲載している。主な資料源は、総務省「通信利用動向調査」、総務省信越総合通信局「信越の情報通信」及び経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」である。

図10-1 加入電話及び携帯電話契約数の推移



第10-3A及び10-3B表参照。

### 10-1 郵便局数,内国引受郵便物数 (平成29年～令和3年)

郵便局数は令和2年以前は各年3月31日現在,令和3年は12月31日現在。分室とは貯金事務センター分室をいう。内国引受郵便物数は前年4月1日から1年間の数値。(単位:千通)

年次, 市町村	郵便局数					内国引受郵便物数 <sup>1)</sup>	市町村	郵便局数								
	直	営	簡	易	分室			直	営	簡	易	分室				
平成29年	680	534	146	-	-	195 582										
30	678	534	144	-	-	179 421										
31	677	534	143	-	-	172 845										
令和2年	675	532	143	-	-	163 052										
3	<b>675</b>	<b>535</b>	<b>140</b>	-	-	<b>154 926</b>										
新潟市	139	115	24	-	-	...	佐渡市	48	32	16	-	-	-	-	-	-
長岡市	75	65	10	-	-	...	魚沼市	17	11	6	-	-	-	-	-	-
三条市	26	20	6	-	-	...	南魚沼市	19	14	5	-	-	-	-	-	-
柏崎市	38	32	6	-	-	...	胎内市	14	10	4	-	-	-	-	-	-
新発田市	25	19	6	-	-	...	聖籠町	4	2	2	-	-	-	-	-	-
小千谷市	11	11	-	-	-	...	弥彦村	3	2	1	-	-	-	-	-	-
加茂市	7	5	2	-	-	...	田上町	2	2	-	-	-	-	-	-	-
十日町市	23	21	2	-	-	...	阿賀町	9	9	-	-	-	-	-	-	-
十日町市	9	6	3	-	-	...	出雲崎町	5	3	2	-	-	-	-	-	-
村上市	25	22	3	-	-	...	湯沢町	5	4	1	-	-	-	-	-	-
燕市	18	14	4	-	-	...	津南町	8	6	2	-	-	-	-	-	-
糸魚川市	18	17	1	-	-	...	刈羽村	2	2	-	-	-	-	-	-	-
妙高市	19	12	7	-	-	...	関川村	3	3	-	-	-	-	-	-	-
五泉市	12	9	3	-	-	...	粟島浦村	1	1	-	-	-	-	-	-	-
上越市	66	59	7	-	-	...	一時閉鎖中 <sup>2)</sup>	13	-	13	-	-	-	-	-	-
阿賀野市	11	7	4	-	-	...										

1) 年賀郵便物及び選挙郵便物を含む。 2) 一時閉鎖として窓口業務を停止している郵便局。

10-2 インターネットの利用状況(平成28年～令和2年)

「通信利用動向調査」による。

(単位 %)

年次	過去1年間のインターネット利用経験あり	インターネットの利用機器						
		パソコン	携帯電話 (PHSを含む)	スマートフォン	タブレット型端末	テレビ	家庭用ゲーム機	その他の機器
平成28年	78.4	63.8	18.7	62.0	21.7	6.2	11.5	1.2
29	72.2	55.0	14.3	68.7	20.2	7.6	11.7	1.2
30	65.7	38.2	6.0	46.1	15.4	5.5	7.6	0.2
令和元年	84.0	48.4	10.6	62.5	17.7	9.2	9.3	0.6
2	78.2	50.0	15.5	79.0	25.3	17.4	16.3	0.8
年次	利用した主なサービス							
	電子メールの送受信	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新	ソーシャルネットワークサービスの利用	無料通話アプリやボイスチャットの利用	動画投稿・共有サイトの利用 (YouTube, ニコニコ動画など)	ラジオ、テレビ、映画などのオンデマンド配信サービスの利用	オンラインゲームの利用	クイズ・懸賞応募、アンケート回答
平成28年	69.0	37.1	39.9	37.7	40.9	15.2	27.4	14.5
29	70.7	35.7	45.7	46.1	46.4	17.3	24.7	14.7
30	71.1	57.3	50.7	50.5	53.4	22.3	31.2	21.4
令和元年	54.5	41.5	51.6	39.7	38.8	…	20.8	…
2	71.7	52.8	63.3	…	48.0	…	26.9	…
年次	利用した主なサービス(続き)							
	情報検索(天気情報、ニュースサイト、地図・交通情報などの利用)	地図・交通情報の提供サービス(無料のもの)	天気予報の利用(無料のもの)	ニュースサイトの利用	辞書・事典サイトの利用	商品・サービスの購入・取引		
平成28年	…	46.8	46.8	39.6	20.2	37.4		
29	…	51.8	54.4	45.5	24.5	42.5		
30	…	52.2	56.8	50.2	31.7	48.1		
令和元年	54.9	…	…	…	…	39.8		
2	62.3	…	…	…	…	49.8		

資料 総務省情報流通行政局「通信利用動向調査」

### 10-3 電気通信の現況 (平成29年～令和3年)

#### A 電話

3月31日現在。有料加入数のみの数値。電話加入等総数にISDNを含む。ISDNとは、サービス総合デジタル網の略であり、デジタル技術によって作られた通信網で、端末などの各機能の一体化を図り、音声、画像データなど多種類の通信サービスを提供する。

年次	電話加入等数						
	総数	加入電話合計		ISDN		事務用	
		事務用	住宅用	合計	1)	事務用	回線
平成29年	405 405	365 412	74 119	291 293	39 993	37 390	回線
30	380 509	344 195	68 432	275 763	36 314	34 015	回線
31	355 664	322 533	63 765	258 768	33 131	31 105	回線
令和2年	…	…	…	…	…	…	回線
3	…	…	…	…	…	…	回線

年次	電話加入等数(続き)		普及率 (人口百対) 2)	公衆電話 合計	普及率 (人口千対) 2)	
	住宅用	回線			一般	デジタル
平成29年	2 603	17.7	3 399	1 814	1 585	1.5
30	2 299	16.8	3 385	1 936	1 449	1.5
31	2 026	16.8	3 397	2 142	1 255	1.5
令和2年	…	…	…	…	…	…
3	…	…	…	…	…	…

1) INS64とINS1500を合計した値(INS1500は10回線換算)。 2) 人口は、総務省統計局による国勢調査人口及び推計人口(前年10月1日現在)を使用。  
資料 東日本電信電話株式会社新潟支店

#### B 電気通信

3月31日現在。

年次	ブロードバンドサービス契約数 1)				
	サービス全体 2)	F T T H 3)	D S L 4)	C A T V 5)	F W A 6)
平成29年	2 374 100	496 079	46 850	41 375	4
30	1 104 854	514 883	39 960	38 471	5
31	1 196 165	546 787	31 106	35 388	-
令和2年	1 243 074	565 602	24 514	33 128	-
3	1 283 270	590 550	18 432	31 585	-

年次	ブロードバンドサービス契約数(続き)		ケーブルテレビ		携帯電話契約数
	B W A 7)	3.9-4世代携帯電話 8)	施設数 9)	加入者数	
平成29年	427 039	1 362 753	11	198 961	2 177 687
30	511 535	…	11	223 421	2 171 692
31	582 884	…	10	221 100	2 160 677
令和2年	619 830	…	10	225 918	2 125 164
3	642 703	…	10	200 084	2 163 417

1) 平成30年以前の数値は各年の本誌掲載時の数値としており、掲載後の修正は反映していない。 2) 電気通信事業報告規則の改正に伴い、平成30年度以降は3.9-4世代携帯電話アクセスサービスを含まない。 3) 光ファイバー回線でネットワークに接続。 4) 電話回線(メタル回線)でネットワークに接続。 5) ケーブルテレビ回線でネットワークに接続。 6) 固定された利用者端末を無線でネットワークに接続。 7) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステムでネットワークに接続。 8) 3.9-4世代移動通信システム(LTE等)でネットワークに接続。 9) 自主放送を行う登録設備(引込端子数501以上)を集計。

資料 総務省信越総合通信局「信越の情報通信」、総務省総合通信基盤局

### 10-4 情報通信関連機器製造業の製造品出荷額等及び付加価値額 (平成28年～令和2年)

「工業統計調査」による。ただし、平成28年は「経済センサス-活動調査」による。従業者4人以上の事業所についての値。事業所数、従業者数は各年6月1日現在。製造品出荷額等、付加価値額は前年1年間の数値。

(単位 人, 百万円)

年次	電線・ケーブル製造業				通信機械器具・同関連機械器具製造業				電子計算機・同附属装置製造業			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成28年	12	510	17 285	4 911	10	560	8 966	3 232	19	1 575	125 948	25 822
29	10	498	16 635	5 663	8	543	8 744	3 405	17	1 172	108 193	27 741
30	12	538	18 958	6 557	6	437	7 056	2 700	17	1 265	87 611	19 586
令和元年	13	553	19 729	6 804	5	336	3 841	1 729	14	1 202	86 212	20 706
2	13	542	17 223	5 846	5	341	4 074	1 876	12	665	56 624	13 233

年次	電子応用装置製造業				電気計測器製造業				電子部品・デバイス・電子回路製造業			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成28年	4	171	5 513	3 143	10	150	1 569	709	168	15 633	303 983	122 991
29	4	222	5 798	2 733	11	168	1 140	635	163	16 474	331 127	140 607
30	5	196	6 169	3 237	10	160	1 354	755	166	17 155	367 782	157 444
令和元年	6	223	5 748	2 767	8	152	1 714	853	171	16 575	359 969	149 755
2	5	246	5 426	2 666	8	150	1 339	734	162	16 780	336 133	136 112

資料 県統計課「いがた県の工業」

19

### 10-5 情報サービス業の事業所数、従業者数及び年間売上高 (平成26～30年)

「特定サービス産業実態調査」による。7月1日現在。年間売上高については前年1月1日から12月31日までの1年間。平成28年は「経済センサス-活動調査」との重複を避けるため調査を中止した。平成28年は「経済センサス-活動調査」による。平成28年6月1日現在。年間売上高については平成27年1月1日から12月31日までの1年間。

年次	ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業	
	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務の事業従事者数 <sup>1)</sup>	年間売上高	事業所数	従業者数
平成26年		人	人	百万円		人
	236	4 800	4 361	61 984	189	2 212
27	312	6 029	5 398	87 694	117	1 969
28	269	5 552	...	87 153	82	1 352
29	270	6 858	5 730	88 087	132	1 117
30	294	6 072	4 515	72 474	112	1 647
事業従事者数 <sup>1)</sup> 5人以上	150	5 796	4 255	70 825	53	1 482

年次	情報処理・提供サービス業(続き)		インターネット附随サービス業			
	情報処理・提供サービス業務の事業従事者数 <sup>1)</sup>	年間売上高	事業所数	従業者数	インターネット附随サービス業務の事業従事者数 <sup>1)</sup>	年間売上高
平成26年	人	百万円		人	人	百万円
	1 783	42 583	29	371	292	32 482
27	1 428	38 051	21	275	197	4 485
28	...	33 376	37	146	...	2 988
29	978	23 262	39	694	650	5 242
30	1 706	34 736	28	199	222	1 942
事業従事者数 <sup>1)</sup> 5人以上	1 576	29 626	9	174	197	1 489

1) 事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ「特定サービス産業実態調査報告書(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編)」, 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## 10-6 公立学校のコンピュータ設置状況 (平成29年～令和3年)

3月1日現在。

年次	学校数	教育用 コンピュータ 総台数	1学校当たりの 教育用 コンピュータ台数	教育用コンピュータ 1台当たりの 児童生徒数 <sup>1)</sup>	1学校当たりの 電子黒板の 整備台数	インターネット 接続率 (光ファイバ回線)	普通教室の 校内LAN 整備率 <sup>2)</sup>	普通教室の 無線LAN 整備率 <sup>3)</sup>
	校	台	台	人	台	%	%	%
<b>総数</b>								
平成29年	840	42 165	50.2	5.3	2.7	97.7	92.6	10.7
30	829	40 826	49.2	5.3	…	99.3	93.2	12.4
31	817	41 818	51.2	5.1	…	99.0	91.5	13.6
令和2年	806	41 004	50.9	5.1	…	99.6	91.3	19.5
3	800	170 733	213.4	1.2	…	99.8	96.9	76.1
<b>小 学 校</b>								
平成29年	480	21 516	44.8	5.2	3.0	98.5	92.2	13.4
30	470	20 622	43.9	5.3	…	99.6	93.2	15.3
31	461	20 958	45.5	5.2	…	99.1	91.3	16.3
令和2年	452	20 267	44.8	5.2	…	99.8	91.9	24.0
3	448	97 520	217.7	1.1	…	99.8	96.4	74.5
<b>中 学 校</b>								
平成29年	231	12 580	54.5	4.5	2.5	96.5	91.5	11.6
30	230	11 958	52.0	4.6	…	98.7	92.8	12.8
31	227	12 255	54.0	4.4	…	98.7	92.4	16.6
令和2年	225	12 057	53.6	4.4	…	99.1	92.7	20.0
3	223	51 988	233.1	1.0	…	99.6	97.1	69.3
<b>義務教育学校</b>								
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-
31	1	73	73.0	11.1	…	97.3	100.0	-
令和2年	1	85	85.0	9.6	…	100.0	100.0	-
3	1	954	954.0	0.8	…	100.0	100.0	100.0
<b>高 等 学 校</b>								
平成29年	88	7 096	80.6	6.8	3.0	100.0	96.1	2.5
30	87	7 282	83.7	6.5	…	100.0	95.9	2.7
31	86	7 440	86.5	5.9	…	98.8	95.0	1.5
令和2年	86	7 346	85.4	5.9	…	100.0	90.2	4.9
3	86	17 036	198.1	2.4	…	100.0	100.0	96.4
<b>中等教育学校</b>								
平成29年	7	356	50.9	10.0	2.3	100.0	91.2	-
30	7	360	51.4	9.7	…	100.0	89.6	-
31	7	361	51.6	9.3	…	100.0	62.5	-
令和2年	7	489	69.9	6.8	…	100.0	62.5	-
3	7	1 857	265.3	1.7	…	100.0	81.1	81.1
<b>特別支援学校</b>								
平成29年	34	617	18.1	3.9	0.2	88.2	91.0	7.2
30	35	604	17.3	4.1	…	97.1	87.3	13.1
31	35	731	20.9	3.5	…	100.0	85.6	14.4
令和2年	35	760	21.7	3.4	…	100.0	88.8	18.0
3	35	1 378	39.4	1.9	…	100.0	97.4	74.9

1) 前年5月1日現在の児童生徒数を教育用コンピュータ総台数で除して算出した値。 2) 校内LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値。

3) 無線LANを整備する普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値。

資料 文部科学省初等中等教育局「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」